

# 事業報告書

当協会は、人口動態統計を始めとして、保健、医療、福祉、年金、雇用及び賃金等厚生労働行政に係る統計の発達に関する事業並びにこれら統計を活用した知識の普及、啓発及び研修に関する事業を行い、もって厚生労働行政施策の健全な運営に資し、国民生活の向上に寄与することを目的に事業を実施しています。

本事業報告は、令和6年度において実施した事業の概要です。

## 1 公益事業としての研修事業

### (1) 厚生労働統計地区別講習会

本講習会は、厚生労働統計に関する基礎的知識の普及と、その浸透により厚生労働統計の充実・発展に寄与することを目的として、厚生労働省をはじめ開催各都道府県・市の後援により、都道府県・市町村・保健所・福祉事務所等の職員を対象に、昭和45年度から毎年実施しています。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を契機として、令和3年度から、当協会ホームページを利用し、講義動画を受講者に配信するオンライン方式で実施しています（別紙1参照）。

このオンライン方式については、受講者からは、受講時間が確保しやすいことや、繰り返し受講できることが良い等、概ね良好な評価を得ています。令和6年度の参加者は299名（前年度268名）でした。

### (2) 社会保障・人口問題基礎講座

本講座は、社会保障全般及び人口問題の分析、解明に必要な知識の普及を目的として、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の後援により、地方公共団体や社会福祉関係団体等の職員や研究者を始めとして、広く一般の方々を対象に、平成18年度から毎年実施しています。

本講座も、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を契機として、令和3年度より、オンライン方式で実施しています。令和6年度は、10月9日（水）～11日（金）までの間、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所等の協力（専門的知識を有する講師の派遣等）を得て実施しました。令和6年度の参加者は118名（前年度119名）でした。（別紙2参照）

## 2 調査研究・奨励事業

### (1) 研究助成

厚生労働統計の整備、改善に資することを目的とする研究を対象として、昭和59年度から毎年実施しています。

近年、応募件数が少なくなっていることを踏まえ、令和5年度には、「調査研究委託事業の募集並びに委託金交付要綱」の一部改正を行い、1件当たりの委託金額を増額する等の措置を行い、令和6年度も原則として国内の大学及び研究機関において厚生労働統計に係わる教員若しくは研究者から募集し、厚生労働統計に関し専門的知識を有する者からなる調査研究委託事業選定委員会による厳正な審査の結果、次の事業を対象研究として決定し、研究委託を行いました。

- 予防接種率向上につながる市（区）町村予防接種行政担当者の専門性に関する調査

（県立広島大学 保健福祉学部保健福祉学科看護学コース教授 菅井敏行）

### (2) 川井記念賞

本事業は、昭和41年度から当協会の月刊誌「厚生指標」に掲載された論文の中から、優れたものを表彰することを目的として「奨励賞」を授与していましたが、平成10年度に当協会の会長であった故川井三郎氏の業績を鑑み、名称を「川井記念賞」に改め、現在に至るまで毎年実施している奨励事業です。令和6年度においても、専門的知識を有する者からなる川井記念賞選定委員会による厳正な審査の上、次の論文を受賞対象として決定し、11月に表彰しました。

- ① 乳がんの住民検診における受診間隔の遵守に関連する要因  
—全国データの集計および地域相関分析—

高橋則晃 他3名

（第70巻第5号・2023年5月号）

- ② 住民主体の活動を促す行政保健師行動評価尺度の開発

岩本真弓

（第70巻第7号・2023年7月号）

### 3 行政施策協力事業

#### 統計調査員損害賠償補償事業

厚生労働省が所管する統計調査の実施について、統計調査員等が調査活動中に第三者に対して起こした損害賠償補償を目的として、平成22年度から実施している事業です。令和6年度も国民生活基礎調査及び毎月勤労統計調査を対象に事業を行いました。毎月勤労統計調査において、調査員が対象事業所へリーフレットを配布するため訪問した際に、扉のブラインドに誤って手が接触し、調査員や事業所側に怪我はありませんでしたが、ブラインドを破損し、ブラインドを補償する事案がありました。

### 4 普及啓発事業

#### (1) 相談業務

厚生労働統計及び厚生労働統計を活用した知識の普及、啓発を図るため、国民からの電話や当協会ホームページ上の「厚生労働統計・ICD相談室」による相談業務を行いました。

#### (2) 情報提供

厚生労働統計や、その他の厚生労働行政関連情報を一般国民に提供するため、当協会ホームページ上に、人口動態統計を始めとした各種厚生労働統計、「厚生 の指標」の論文及び関連データ、国際疾病傷害分類の関連情報、地域における医療と介護の連携に関する情報を掲載し、更新しています。

コンテンツ別のページビュー数では、「看護師国家試験に出る国民衛生の動向」の関連ページのアクセス数が多く、次いで、新刊の発行時期に合わせて適時更新を行っている「出版事業」関連が多くなっています。「医療職のための統計セミナー」関連、情報提供の「統計基礎知識」、月刊誌「厚生 の指標」の「論文検索」関連の順となっています。

これらの活動により、令和6年度のホームページのページビュー総数は、97.9万件となっており、昨年度の61.8万件より36.2万件増加しました。これは、前述の「看護師国家試験に出る国民衛生の動向」および「保健師国家試験に出る国民衛生の動向」への関連ページのアクセスが、国家試験前に集中した影響により、年間のアクセス数が増加したことによると思われます。

## ホームページビュー総数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ページビュー総数	227,871	261,702	392,850	617,636	979,484

### 5 協賛・後援

次の学会等に対する賛助を行いました。

- (1) 日本人口学会
- (2) 年金シニアプラン総合研究機構
- (3) テクノエイド協会

### 6 厚生労働統計データの提供事業

厚生労働省から報告書として公表された統計データで、既に電子媒体化されたデータを地方公共団体及び民間に提供しました。

### 7 出版事業

令和6年度に発行した出版物は、月刊誌「厚生指標」及びその増刊（「国民衛生の動向」他2種）並びに人口動態統計を含む18種で、販売部数86,966部、売上高（出版事業収益）は、160,132,566円（別紙3-1参照）でした。

これは、事業計画における出版物販売計画193,951,599円に対し、33,819,033円少なく、また、令和5年度（別紙3-2）と比べると、販売部数が約18,438部と大幅に減少しています。その主な要因としては、協会の主要な出版物である「国民衛生の動向」が、大幅に減少していることがあります。

「国民衛生の動向」については、令和4年度から本格的に販売を開始しているため、紙媒体と電子書籍の実販売部数及びその売上高を、令和5年度と6年度と比べると、令和6年度は、販売部数で△8,005部、売上高で△17,603,203円の減少となっています。その理由としては、少子化による学生数の減少や若者の活字離れによる購入者の減少といった従来からの要因に加え、近年、看護系大学・専門学校の入学者数が減少の方向に転換したことや大学の講義で教科書でなく参考図書扱いとされることが増えていること、さらに、大学において国家試験受験対策が強化され専門問題集の活用が増えていることなどがあります。

(参考) 令和6年度及び5年度の「国民衛生の動向」の実販売部数及びその売上高

	実販売部数 (部)			売上高 (円)		
	紙媒体	電子書籍	総数	紙媒体	電子書籍	総数
令和6年度	51,659	3,988	55,647	113,221,306	8,926,962	122,148,268
令和5年度	60,828	2,824	63,652	133,374,881	6,376,590	139,751,471
差引増△減	△ 9,169	1,164	△ 8,005	△ 20,153,575	2,550,372	△ 17,603,203

動向誌については、従来からの医学系・看護系大学等への広報活動に加え、社会保障関係業界（製薬、医療機器、介護、生命保険・損害保険、調査研究機関）の上位企業への働きかけを強め、電子書籍についてもプラットフォーム企業と連携して、関係者への広報活動を進めています。

また、新たな書籍発行の取組としては、「生物統計学の道標」の電子書籍版を令和6年7月から販売するとともに、「保険と年金の動向」の廃刊に伴い、月刊誌「厚生指標」11月号において「保険と年金の動向」の特集を始めました。

## 8 統計情報処理事業

令和6年度の本事業全体の売上高は、別紙4のとおり約12,000千円となっています。

電子教科書販売については、前述のように、令和4年度より5社の電子教科書や電子書籍プラットフォームでの販売を開始したところですが、令和6年度は、令和5年度を上回る実績を挙げることができました。

「1 当協会独自作成の電子媒体化データの提供」については、CD-RやDVDでの媒体商品の売上げは、昨年度の売上げから半減しておりますが、電子教科書・電子書籍販売、論文抄録及び絶版電子書籍データは1.4倍に増えています。

また、「2 統計情報処理事業実績」については、集計受託業務の廃止の方向で進めており、さいたま市の医師・歯科医師・薬剤師統計の受託のみ実施し、令和5年度の約983千円から約132千円に減少しました。

## 9 賛助会員事業

当協会の目的及び事業に賛同する団体又は個人を理事会の承認を得て賛助会員としています。

会員は当協会の事業遂行について報告を受け、又は運営について提案することができ、また、当協会が新規発行した全刊行物の無償提供、当協会主催の講座・シンポ

ジウム等は無償あるいは割引で参加できることなどの特典及び便益があります。

近年、デジタル化された統計データの普及による紙媒体の報告書の利用価値低下や図書関連予算の縮小等により、賛助会員の減少傾向が続いています。

このため、刊行物に代わる特典の強化を図ることとし、令和3年度から、当協会ホームページの賛助会員専用サイトに、「図説 国民衛生の動向 CD-R」のデータや、「国民衛生の動向」・「国民の福祉と介護の動向」の巻末統計表データ等を掲載し、電子データの提供を開始し、随時更新しています。令和5年度からは、当協会が増刷発行した全ての厚生労働統計報告書を電子媒体（PDF）で提供するサービスを開始しました。また、厚生労働省等から公表される、社会保障関係の重要な情報について、見やすい一覧表にリストアップ（情報の所在源となる URL も掲載）し、提供するサービスも開始しています。併せて、専用サイトにお問い合わせフォームから、今後どのような電子データの提供を希望するか等のご意見・ご要望の受付も行っていますが、要望等が寄せられることはなく、協会からの一方的な報告書等の送付に留まっています。

このため、こうした取組にも拘わらず、令和6年度においては、3会員の入会があったものの、15会員が退会しております。

令和5年度末	会 員 数	1 7 3
令和6年度中	入 会	3
	退 会	1 5
	差 引 増 減	△ 1 2
令和6年度末	会 員 数	1 6 1

今後は、賛助会員向けのメールマガジンを発信することにより、協会の新規刊行物、講座等や厚生労働省等から公表される社会保障関係の重要な情報など会員向け情報を充実させるとともに、賛助会員の要望等も積極的に伺うことにより、事業の改善を図ってまいります。

#### 10 医療職のための統計セミナー

近年、キャリアアップのために、看護師などの医療専門職に研究発表や論文投稿等が求められていることを踏まえ、令和元年度から、当協会の新たな事業として、看護系大学教員・大学院生及び統計分析を用いた論文投稿をめざす看護師等を対象とした「医療職のための統計セミナー」を開講しています。

令和6年度は、以下の3講座をオンライン方式により実施し、セミナー講師陣が中心となり執筆した「生物統計学の道標」を受講者特典として割引提供するサービ

スを行いました。参加者は全セミナー合わせて全国から 410 名（昨年度 436 名）となりました。

(1) 第 12 回医療職のための統計セミナー 「事例から論文の読み方を学ぼう」

令和 3 年度から、事例から論文の読み方を学ぶ研修として実施しています。今年度は、7 月 20 日（土）に実施しました。

(参考) プログラム

講義①「ヘルスケア分野における量的研究の役割」

講義②「統計的観点から説明する量的研究概論」

講義③「論文を読んでみよう（実践編）」

(2) 第 13 回医療職のための統計セミナー 「何度でも学びたい量的研究に必要な統計の基礎知識」

令和元年度から、量的研究に必要な基礎知識を体系的に学ぶ研修として、実施しています。今年度は、11 月 23 日（土）、12 月 7 日（土）の 2 日間で実施しました。

(参考) プログラム

・ 1 日目

講義①「量的研究のリサーチクエストと研究方法」

講義②「研究デザイン」

講義③「記述統計」

・ 2 日目

講義④「推測統計」

講義⑤「回帰分析」

講義⑥「検定」

(3) 第 14 回医療職のための統計セミナー 「実施する前に知りたい社会調査の基礎知識」

令和 5 年度から、社会調査の基礎知識を提供することにより、受講者の活動や調査研究の質の向上を目指す研修として実施しています。今年度は、3 月 8 日（土）に実施しました。

(参考) プログラム

講義①「社会調査と定量的評価」

講義②「社会調査の企画と調査票の作成」

講義③「社会調査の実施と結果の分析の準備」

#### 11 地域包括ケアシステム推進に向けた新たな事業について

本事業については、厚生労働省へ令和 5 年度の老人保健健康増進等事業の研究成果及び市町村等ニーズ調査結果を報告しましたが、令和 6 年度以降については、財源面も含めた支援を確保することはできませんでした。

このため、財源、当協会の事業目的・活動の経緯及び特許取扱いの観点で検討した結果、事業は撤退するが、これまでの研究成果を示すものとして、本事業に関する特許は保有する方針としました。現在、特許申請について、特許庁において審査が行われているところです。